平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月８日

上場会社名　　株式会社　東北銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8349　　ＵＲＬ　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）浅沼　新
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）高橋　淳悦　　ＴＥＬ　019-651-6161

四半期報告書提出予定日　平成25年２月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有　　特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	11,450	△12.7	1,247	△34.3	607	△45.5
24年３月期第３四半期	13,118	8.1	1,898	121.8	1,113	158.6

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　1,168百万円（△22.7%）　24年３月期第３四半期　1,510百万円（575.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	6.40	5.02
24年３月期第３四半期	11.75	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	801,091	31,608	3.8
24年３月期	771,802	20,916	2.6

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　30,462百万円　24年３月期　19,849百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	2.50	－	2.50	5.00
25年３月期	－	2.50	－		
25年３月期（予想）				2.50	5.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注２）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	△11.7	1,300	△40.2	630	△45.0	6.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．２「２　サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	95,099,631株	24年３月期	95,099,631株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	323,046株	24年３月期	318,689株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	94,778,610株	24年３月期３Ｑ	94,782,893株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	―	―
25年３月期	―	0.01	―		
25年３月期（予想）				0.25	0.26

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 4
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（５）重要な後発事象 …… 6
４．補足情報 …… 7
（１）損益状況（単体） …… 7
（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） …… 8
（３）自己資本比率（国内基準） …… 8
（４）時価のある有価証券の評価差額損益状況（連結） …… 9
（５）預金等（単体） …… 9
（６）貸出金（単体） …… 10
（７）預かり資産残高（単体） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益は増加しましたが、貸倒引当金戻入益等、その他経常収益の減少により前年同四半期連結累計期間比16億68百万円減少し114億50百万円となりました。経常費用は、株式関連損失等、その他経常費用の減少により同10億18百万円減少し102億２百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同６億51百万円減少し12億47百万円、四半期純利益は同５億６百万円減少し６億７百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比31億93百万円増加となりました。また、法人預金も増加したことから全体で同163億93百万円増加し7,309億13百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の期日回収等により同20億24百万円減少し4,909億６百万円となりました。

有価証券は、同200億59百万円増加し1,989億57百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
現金預け金	15,138	20,058
コールローン及び買入手形	64,400	69,900
商品有価証券	16	10
有価証券	178,898	198,957
貸出金	492,930	490,906
外国為替	836	811
その他資産	6,940	7,251
有形固定資産	10,130	8,796
無形固定資産	381	2,186
繰延税金資産	4,170	3,619
支払承諾見返	4,911	5,212
貸倒引当金	△6,952	△6,618
資産の部合計	771,802	801,091
負債の部		
預金	704,380	721,147
譲渡性預金	10,140	9,766
借用金	23,178	24,156
社債	1,200	1,200
その他負債	3,484	4,415
退職給付引当金	2,226	2,221
睡眠預金払戻損失引当金	11	7
偶発損失引当金	306	322
ポイント引当金	18	20
利息返還損失引当金	17	3
繰延税金負債	―	0
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,009
支払承諾	4,911	5,212
負債の部合計	750,885	769,483
純資産の部		
資本金	8,233	13,233
資本剰余金	6,159	11,159
利益剰余金	5,700	5,834
自己株式	△63	△63
株主資本合計	20,029	30,163
その他有価証券評価差額金	△1,809	△1,329
土地再評価差額金	1,629	1,628
その他の包括利益累計額合計	△180	298
少数株主持分	1,067	1,146
純資産の部合計	20,916	31,608
負債及び純資産の部合計	771,802	801,091

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
経常収益	13,118	11,450
資金運用収益	8,076	7,843
（うち貸出金利息）	7,106	6,922
（うち有価証券利息配当金）	928	855
役務取引等収益	1,690	1,772
その他業務収益	2,116	1,527
その他経常収益	1,235	306
経常費用	11,220	10,202
資金調達費用	520	510
（うち預金利息）	341	327
役務取引等費用	616	621
その他業務費用	1,443	716
営業経費	7,438	7,998
その他経常費用	1,201	355
経常利益	1,898	1,247
特別利益	238	－
固定資産処分益	5	－
負ののれん発生益	233	－
特別損失	42	82
固定資産処分損	19	76
減損損失	10	5
災害による損失	12	1
税金等調整前四半期純利益	2,094	1,164
法人税、住民税及び事業税	67	174
法人税等調整額	860	302
法人税等合計	928	476
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	687
少数株主利益	52	80
四半期純利益	1,113	607

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	687
その他の包括利益	343	480
その他有価証券評価差額金	195	480
土地再評価差額金	148	－
四半期包括利益	1,510	1,168
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,457	1,087
少数株主に係る四半期包括利益	52	80

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は平成24年９月28日に金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第８条第１項に基づき、株式会社整理回収機構を割当先とする、第三者割当による第一種優先株式の発行を行いました。

これにより、当第３四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,000百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末の資本金は13,233百万円、資本剰余金は11,159百万円となりました。

（５）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）損益状況（単体）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております）

当第３四半期累計期間の経常収益は、資金利益が減少したことに加え、与信関係費用の戻入が減少したこと等により前年同四半期比14億47百万円減少し99億95百万円となりました。経常利益は、勘定系システムの移行に伴う費用が発生したこと等により同８億90百万円減少し８億80百万円となりました。四半期純利益は同４億54百万円減少し４億円46百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成25年３月期 第３四半期（A）	前年同四半期比（A）－（B）	平成24年３月期 第３四半期（B）	平成25年３月期 通期業績予想
経常収益	9,995	△ 1,447	11,442	13,200
業務粗利益	8,606	△ 24	8,630	
（除く国債等債券損益）	8,170	△ 131	8,301	
資金利益	7,306	△ 209	7,515	
役務取引等利益	861	82	779	
その他業務利益	439	104	335	
①（うち国債等債券損益）	435	106	329	
経費（除く臨時処理分）	7,573	615	6,958	
人件費	3,591	32	3,559	
物件費	3,536	452	3,084	
税金	445	132	313	
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,033	△ 639	1,672	
コア業務純益（②－①）	597	△ 746	1,343	
③一般貸倒引当金繰入額	－	－	－	
業務純益	1,033	△ 639	1,672	
臨時損益	△ 149	△ 250	101	
④不良債権処理額	82	△ 101	183	
貸出金償却	15	△ 168	183	
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－	
延滞債権等売却損	50	50	－	
偶発損失引当金繰入額	16	16	－	
（貸倒償却引当費用③＋④）	82	△ 101	183	
株式等関係損益	△ 208	721	△ 929	
株式等売却益	7	△ 1	8	
株式等売却損	165	△ 151	316	
株式等償却	50	△ 571	621	
貸倒引当金戻入益	43	△ 841	884	
償却債権取立益	62	△ 234	296	
その他臨時損益	35	2	33	
経常利益	880	△ 890	1,770	1,100
特別損益	△ 82	△ 46	△ 36	
うち固定資産処分損益	△ 76	△ 63	△ 13	
固定資産処分益	－	△ 5	5	
固定資産処分損	76	57	19	
うち減損損失	5	△ 5	10	
うち災害による損失	1	△ 11	12	
税引前四半期純利益	797	△ 936	1,733	
法人税、住民税及び事業税	64	57	7	
法人税等調整額	286	△ 539	825	
法人税等合計	351	△ 482	833	
四半期（当期）純利益	446	△ 454	900	600

与信関係費用（△は戻入益）	△ 23	974	△ 997

（注）１．決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

２．与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

（2）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は平成23年12月末比11億27百万円減少し243億59百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.3ポイント低下し4.87%となりました。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末 (A)	比較（A）－（B）	平成23年12月末 (B)	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,638	△546	7,184	5,779
危険債権	17,089	△464	17,553	17,773
要管理債権	631	△117	748	677
小　　計（A）	24,359	△1,127	25,486	24,231
正常債権	474,867	7,576	467,291	472,846
合　　計（B）	499,226	6,449	492,777	497,077
			（単位：%）	（単位：%）
開示債権比率（A）／（B）	4.87	△0.30	5.17	4.87

（注）１．上記の平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成24年12月末時点の債務者区分による残高であります。

２．当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権　（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが３ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（3）自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は国内基準を採用しております。単体は平成24年９月末比0.17ポイント低下し11.83%、連結では同0.17ポイント低下し12.50%となりました。

（単体）　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末（速報値）	平成24年９月末（実績）
（1）自己資本比率	11.83%	12.00%
（2）基本的項目比率	9.17%	9.28%
（3）自己資本の額	37,068	36,961
（4）基本的項目の額	28,734	28,585
（5）総所要自己資本額	12,524	12,310

（連結）　（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末（速報値）	平成24年９月末（実績）
（1）自己資本比率	12.50%	12.67%
（2）基本的項目比率	9.89%	9.99%
（3）自己資本の額	39,602	39,399
（4）基本的項目の額	31,309	31,062
（5）総所要自己資本額	12,663	12,433

（注）１．「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成24年金融庁告示第56号）」に基づき算出しております。

２．リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

３．総所要自己資本額は、リスク・アセット等に４%を乗じた額であります。

（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は平成23年12月末比18億62百万円評価損が減少し20億54百万円の評価損となっております。

○評価差額

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年９月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	170,493	△2,054	1,279	3,333	161,026	△3,916	1,100	5,017	154,885	△2,566	1,363	3,930
株式	3,098	△520	149	669	3,617	△1,275	99	1,374	2,870	△790	118	908
債券	159,196	747	1,082	335	150,130	483	977	494	144,144	912	1,210	298
その他	8,198	△2,280	47	2,327	7,278	△3,124	23	3,148	7,870	△2,688	33	2,722

（注）１．各第３四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第３四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

２．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当第３四半期連結会計期間末の「有価証券」は58百万円増加、「繰延税金資産」は20百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は37百万円増加しております。

３．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年９月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	27,585	820	835	15	19,780	395	407	11	26,685	910	922	11

（5）預金等（単体）

預金等残高は平成23年12月末比247億８百万円増加し7,330億24百万円となりました。

○預金等の残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末	平成23年12月末比	平成23年12月末	平成24年９月末
預金等	733,024	24,708	708,316	722,985
うち個人預金	483,714	1,312	482,402	478,059
うち法人預金	217,792	14,509	203,283	215,216
うち公金預金	31,518	8,888	22,630	29,710

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（6）貸出金（単体）

貸出金残高は平成23年12月末比64億18百万円増加し4,931億51百万円となりました。また、中小企業向けの事業性貸出は同32億89百万円増加し2,570億99百万円となりました。

（1）貸出金の残高（末残）

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末	平成23年12月末比	平成23年12月末	平成24年9月末
貸出金	493,151	6,418	486,733	491,040
うち中小企業等向け貸出	364,494	7,058	357,436	362,965
うち事業性貸出	257,099	3,289	253,810	255,344
うち消費者ローン	90,298	△1,556	91,854	90,941
うち住宅ローン	83,888	△1,887	85,775	84,481
うち地方公共団体向け貸出	67,968	△1,958	69,926	68,685

（2）中小企業等貸出金比率（末残）

（単位：%）　（参考）　（単位：%）

	平成24年12月末	平成23年12月末比	平成23年12月末	平成24年9月末
中小企業等貸出金比率	73.91	0.48	73.43	73.92

（7）預り資産残高（単体）

投資信託は平成23年12月末比44億57百万円増加し183億31百万円となりました。保険商品は同111億85百万円増加し597億80百万円となりました。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成24年12月末	平成23年12月末比	平成23年12月末	平成24年9月末
投資信託	18,331	4,457	13,874	16,876
公共債	7,961	△944	8,905	8,737
保険商品	59,780	11,185	48,595	57,608
合計	86,072	14,698	71,374	83,221

（注）保険商品は販売額の累計です。

以　上